

人事課 長
職員課 長
職員研修所 長
人事委員会事務局 長
教育委員会事務局 長

日経開発第04-0202号
令和3年10月11日

一般社団法人 日本経営協会

関西本部長 白石大輔

【NOMA行政管理講座(大阪)開催のご案内】

オンライン中継対応講座

地方公務員のための 労働基準法と労務管理の実務入門

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

本会事業には、平素より格別のご支援・ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、地方公務員への労働基準法の適用は、地方公務員法との関係で複雑になっており、的確な理解と運用には両法律の広く深い理解が求められます。また、過重労働に伴う勤務時間管理、メンタルヘルスや分限処分・懲戒処分に関する問題など、労務トラブルは多様化しており、労務管理担当者は労務問題への対処・予防策についても精通しておく必要があります。

本講座では、労働基準法の主要テーマである勤務時間、休暇、給与などの基本事項について、働き方改革などの最新動向も踏まえながら学んでいただきます。また、トラブルになりやすい職員処分についても、事例を交えてわかりやすく解説いたします。

公務ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係各位多数のご参加をおすすめ申し上げます。

敬 具

記

日 時： 令和4年1月27日(木) 13:00~17:00
1月28日(金) 9:30~16:00

会 場： 本会専用教室 (大阪市西区靱本町1-8-4)
大阪科学技術センタービル内)

講 師： 弁護士法人 淀屋橋・山上合同 渡 邊 徹 氏
弁護士

参加料(負担金)	参加料	消費税	合計
本会会員(1名)	29,000円	2,900円	31,900円
一般(1名)	32,000円	3,200円	35,200円

※銀行振込の手数料は貴団体にてご負担ください。

キャンセル： 開催日の3営業日前(オンライン中継は5営業日前)から前日のキャンセルは受講料30%、開催当日のキャンセルは100%をキャンセル料として申し受けます。なお、当日までに連絡なくご欠席の場合でも、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承ください。

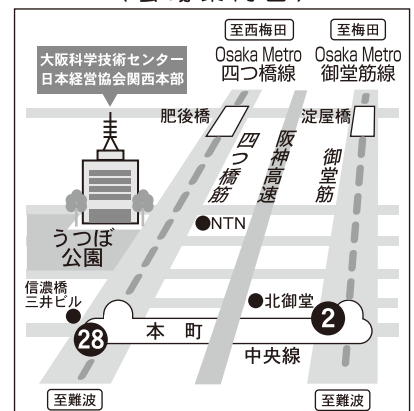
留意事項：
・教材は当日お渡しいたします。
・ご参加者が定員を超えた場合や(講師と)同業の方からのお申込みはお断りする場合があります。
・録音・録画・写真撮影はお断りいたします。
・受講中はパソコンのご使用をお控え願います。
・参加者が少人数の場合、天災の場合などにおいては中止もしくは延期させていただく場合がございます。中止の場合は、ご入金いただいた参加料を全額返金いたします。
・参加申込の方がご都合の悪い場合は、代理の方にご出席いただきますようお願い致します。

オンライン受講要領：
・オンライン中継対応講座では、当日本会会場で開催するセミナーをオンライン中継し、Zoomを使用してご視聴いただけます。
・視聴URLはセミナー参加者のみ利用可能とし、再配布・複数名での視聴を禁止いたします。
・参加者が少人数の場合は、オンライン中継を中止させていただく場合がございます。
・教材は開催の1週間前を目途にお送りいたします。(送料は本会が負担いたします)
・詳細については、本会ホームページのセミナー詳細をご確認ください。

お申込みお問合せ先： 一般社団法人 日本経営協会 関西本部 企画研修グループ (担当：田中)

〒550-0004 大阪市西区靱本町1-8-4 大阪科学技術センタービル5階
TEL 06(6443)6962(直通) FAX 06(6441)4319 メールアドレス ksosaka@noma.or.jp
URL <https://www.noma.or.jp> (※お問合せは、月~金曜日の9:15~17:15にお願い致します)

〈会場案内図〉



- 大阪方面よりお越しの場合
 - ▶ 四つ橋線「本町」駅下車(28号出口)北へ徒歩5分
- 新大阪方面よりお越しの場合
 - ▶ 御堂筋線「本町」駅下車(2号出口)西へ徒歩8分
- なんば方面よりお越しの場合
 - ▶ 四つ橋線「本町」駅下車(28号出口)北へ徒歩5分
 - ▶ 御堂筋線「本町」駅下車(2号出口)西へ徒歩8分

▶ プログラム ◀

第1. はじめに

1. 人事・労務における法律的な考え方
2. 最近の労務問題の傾向
～近時の公務員制度改革の動き～
3. 「働き方改革」と地方公務員

第2. 地方公務員における労働基準法

1. 地方公務員法と労働基準法
2. 労働基準法の概要・体系
3. 任用について～勤務条件の明示～

第3. 勤務時間管理について

1. 勤務時間の原則
2. 勤務時間の概念・管理方法
3. その他の労働基準法上の諸制度の考え方
～管理監督者、みなし勤務等

第4. 有給休暇、休日振替、休憩の基本的考え方

1. 年次有給休暇の整理
2. 事前の休日振替と事後の休日振替の違い
3. 休憩の考え方

第5. 安全管理を巡る基本的考え方

1. 職員の健康管理に関する基本的考え方
2. 公務災害、公災補償に関する基本的考え方
3. 精神疾患等の公災認定基準について
4. ハラスメント(セクハラ・パワハラ・マタハラ等)
に関する新しい動向

第6. 分限処分・懲戒処分を巡る基本的考え方

1. 分限処分、懲戒処分の根拠と種類
2. 懲戒処分の発動方法

第7. メンタルヘルス不調職員への対応

1. 休職命令の発令と問題点
2. 復職に向けての実務対応

第8. 会計年度職員等非正規公務員を巡る基本的考え方

1. 任期付職員の期間満了
2. 公正な処遇の確保に関する新たな動き

第9. おわりに

～質疑応答等～

講師紹介

弁護士法人 淀屋橋・山上合同
弁護士 **渡邊 徹** 氏

平成9年京都大学法学部卒業。平成11年大阪弁護士会登録。淀屋橋合同法律事務所入所。平成15年弁護士法人淀屋橋・山上合同においてパートナーに就任。現在、顧問会社・団体が抱える人事問題や各種労働紛争(訴訟、労組との交渉等)などを担当。大阪弁護士会労働問題特別委員会、日本労働法学会、経営法曹会議、日弁連労働法制委員会に所属。

【著書】

「企業のための労働問題契約の法律相談」(共著) 青林書院、「書式 労働事件の実務」(共著) 民事法研究会、「労働審判=紛争類型モデル」(共著) 大阪弁護士協同組合、「人事労務規程のポイント-モデル条項とトラブル事例-」(共著)、「Q&A会社のトラブル解決の手引き」(共著) いずれも新日本法規出版他、多数。

(※本講座の「出張講座」も承っておりますので、お問合せください。)

(4)

▶ 申込要領 ◀

本会ホームページからお申込みください。

WEBお申込みの流れ

- ① 一般社団法人日本経営協会 ホームページ
<https://www.noma.or.jp>
- ② 「セミナー／講座」を選択
- ③ 「セミナーを探す」よりカテゴリーを選択
- ④ ご希望セミナーを検索
- ⑤ ご希望セミナー詳細の最後の「WEB申込」からお申込み
- ⑥ お申込みをいただきますと、確認メールが届きます
- ⑦ お申込み完了

お申込受領後、請求書と参加券をご連絡担当者までお送りいたします。

参加料は開催日までに必ずお振込みください。

(経理処理の都合等にて遅れる場合にはご一報ください。)

・領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきますのでご了承ください。

・開催3日前までに参加券が届かない場合は、恐れ入りますがご連絡ください。

・振込み手数料は貴団体にてご負担ください。

※WEB申込ができない方は、個別の講座案内ページより申込書をダウンロードの上、FAXにてお送りください。